西田まことニュース

Nishida Makoto News

2014年5月号

〒100-8962 東京都千代田区永田町 2-1-1
参議院議員会館 1005 号室
tel:03-6550-1005 fax:03-6551-1005
〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂 3-7-4 2F
tel:048-824-0340 fax:048-795-6992
E-mail:makoto_nishida01@sangiin.go.jp
http://www.nishida-makoto.jp

閣議の議事録作成・公開へ

政府は閣議と閣僚懇談会について、2014 年度が始まる 4 月開催分から議事録を作成し、首相官邸のホームページで公開することを決定しました。安倍首相が、3 月 4 日の参院予算委員会で、公明党の西田参院議員の質問に答える形で明らかにしました。この中で安倍首相は「憲政史上初の取り組みで、歴史的な一歩を刻むことになった」と述べました。これによって「会議の内容を事後に検証できるようになり、政策決定過程の透明性を高め、説明責任を果たす意味で一歩前進」（3/5 付日本経済新聞）などと高く評価されています。

14.3.-5

毎日新聞 2面

情報開示「前向き」示す
閣議議事録公開 公明に配慮

政府は4月1日から閣議と閣僚懇談会の議事録を作成し、首相官邸のホームページで順次公開することになった。安倍晋三首相は昨年10月、特定秘密保護法の国会審議に関連して、閣議の議事録作成を義務付ける公文書管理法改正を表明していたが、閣僚懇も対象に加え、法改正せずに実施に移す。秘密保護法の施行を前に、情報公開に前向きな政権の姿勢をアピールするとともに、議事録公開を求めていた公明党に配慮する意味もある。

「公明党の山口（那津男）代表が問題提起し、井上（義久）幹事長はじめみなさんが後押ししたことによって、議事録の作成、公表に大きく前進した。歴史的な一歩を刻むことになった」

首相は4日の参院予算委員会で、公明党の西田実仁氏の質問に答える形で方針を打ち出し、昨年の臨時国会以来の同党の取り組みを持ち上げてみせた。山口氏は同日の記者会見で「画期的なことだ」と評価した。

集団的自衛権の行使を可能にする憲法解釈変更を巡って最近は連立関係が緊張していただけに、首相周辺は「公明党対策でもある」と明かす。

閣議の議事録作成に至る経緯

2008年1月	福田康夫首相（当時）が施政方針演説で行政文書管理のあり方見直しと法制化の検討を表明
3月	法整備に向け、有識者会議を設置
09年3月	麻生内閣が公文書管理法案を閣議決定。公文書を「国民共有の財産」と位置づけ、閣議の議事録作成を義務付ける。閣僚懇は対象外

読売新聞 2面

14.3.-5

閣議議事録 官邸HPに
来月から作成
情報公開 他の会議も検討へ

菅官房長官は4日の記者会見で、1885年の内閣制度創設以来、非公開とされてきた閣議・閣僚懇談会の議事録を2014年度から作成し、3週間後をメドに公開する方針を表明した。特定秘密保護法の年内施行を前に、情報公開に積極的な姿勢をアピールする狙いがある。

政府は近く閣議決定し、4月1日の閣議・閣僚懇談会から実施する。議事録は首相官邸のホームページで公開する方針だ。菅氏は、国家安全保障会議（日本版NSC）など閣僚が参加する別の会議についても、情報公開の在り方を検討する考えを明らかにした。

政府は当初、民主党政権が12年10月にまとめた改革案をもとに、公文書管理法などを改正し、30年後に公開する方向で調整していた。しかし、「特定秘密保護法で傷付いた政権のイメージ回復につながる」（政府関係者）と判断。安倍首相は4日の参院予算委員会で、「現行法のもとで速やかに公表するほうが、透明性の向上や情報公開、国への説明責任という観点から、より望ましいとの結論に至った」と説明した。

閣議や閣僚懇談会の議事録作成・公開は、公明党の口代表が昨年10月の参院会議で必要性を主張するなど、同党が強く求めてきた集団的自衛権を巡る憲法解釈見直しに向けた作業が本格化するのを前に、見直しに慎重な公明党に最大限配慮した形だ。首相は4日の参院予算委で、議事録作成・公開の方針を、公明党の西田実仁参院幹事長の質問に応じる形で表明した。

閣議・閣僚懇談会 閣議は首相と全閣僚が出席し、原則毎週火、金曜日に開かれ、人事や法案、政府の基本方針などについて最終的な意思決定を行う。官房副長官、内閣法制局長官が陪席する。臨時や持ち回りで開催されることもある。閣僚懇談会は閣議後に続いて開かれ、閣僚らが非公式に意見交換している。

読売新聞 2面

14.3.-5

武器輸出「審査結果公表」 首相

安倍首相は4日の参院予算委員会で、政府が今月中の閣議決定を目指す「武器輸出3原則」に代わる新原則に関し、「十分な説明責任を果たすとの観点から（武器輸出の）決定内容の透明化を確保すべく適検討したい」と述べ、に関する審査結果を公ていく考えを示した。

首相は、現行の3原「国際平和協力や軍縮拡散の分野でリーダープを発揮し、他国の信事故と言う上で説明な

東京新聞 6面

14.3.-5

武器輸出審査 情報の公開を
西田 実仁氏（公明）

【武器輸出三原則】

西田氏 三原則見直し後の輸出審査は可能な限り情報公開すべきだ。

首相 武器などの海外移転に関する新たな原則は安全保障環境に適合する明確なものとしたい。十分な説明責任を果たすとの観点から、決定内容を明確化、透明化すべく与党と相談して適切に検討する。従来の（禁輸）例外化に比べて透明性に欠けることがあってはならない。移転先の適切性や安全保障上の懸念を厳格に審査する。

【閣議議事録公開】

西田氏 議事録作成、公開の検討状況は。

首相 公文書管理法改正の後の閣議決定を目指す。

る。目的外使用や第三国移転も適正に管理する」と強調した。公明党の西田実仁氏への答弁。

日本経済新聞 4面

14.3.-5

武器輸出、公明に配慮
新原則へ透明化・名称変更

政府は武器輸出三原則に代わる新原則作りに関連し、武器や関連技術の海外移転の透明性を確保する方針だ。輸出の可否に関する審査結果の公表を検討する。新原則の名称については「武器」を使わず「防衛装備品の海外移転に関する原則」とする方向で調整する。三原則の緩和に慎重な公明党への配慮だ。

現在の三原則は武器輸出を原則として禁止し、官房長官談話などで例外を認めてきた。政府が3月中の閣議決定を目指す新原則では、厳格な審査で条件を満たせば輸出を認める管理方式にする。

安倍晋三首相は4日の参院予算委員会で、公明の西田実仁氏の問いかけに答える形で、輸出を認めるかどうかの審査結果の公表を検討する考えを示した。公明の石井啓一政調会長は記者団に「理由なり経緯なりを説明していただくことは非常に大切だ」と評価した。

「武器」に関する新原則の名称を「防衛装備品」に改めるのは、化学防護服など国際貢献につながる装備も「武器」と認定されるためでもある。

ぶのが原則」は安倍内閣以るとの認識を傷官房長官は見で「法改正立公文書館にも、現行法の

よりも、現行法の下で速やかに公表する方が、閣議の透明性向上、情報公開、国民への説明責任の観点で望ましいとの結論に至った。憲政史上初の取り組みで、歴史的な一歩を刻むことになった。閣議決定すれば、その後の内閣にも効力が及ぶ。

西田氏 閣議と閣僚懇談会以外の会議は。

首相 公文書管理を担当する稲田朋美行政改革担当相の下で現状を調査した上で、必要な措置を検討する。

不開示事由に当たると判断すれば、伏せることもできる。菅氏は会見で「陪席者のメモを基に閣僚の発言を作成したい。一言一句という形は困難だろう」とも述べた。

一相官邸関係者は「閣議論は形式的だ。閣僚懇みんなが聞いているとで聞かれてはいけないんてしない」と解説す議事録を作成しても政活動に大きな支障はないというわけだ。一方、安権は国家安全保障会議SC）の議事録公開に重姿勢を崩していな

【鈴木美穂】